

平成28年度（2016年度）

事業報告書
収支計算書
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

I. 事業概況

特許庁では、平成28年7月に五大特許庁への特許出願に加えて国際特許出願等の手続や審査に関連する情報（ドシエ情報）をユーザーが一括把握できるサービスを開始するとともに、同年10月にはインターネット出願ソフトによる英語での国際特許出願の受付を開始するなど、企業のグローバル化に対応してサービスを拡充させています。さらに、同年10月に「第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会」を設置し、新たな産業構造に対応する知的財産、標準及びデータに係る制度や運用の在り方への検討を開始するとともに、自らも人工知能技術の導入可能性の検討を開始するなどの新たな産業構造や技術に対応する取組が進められています。

当財団も、特許庁等の知的財産に関する施策に協力する立場から、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）において、継続的な改善を行い一層使いやすい特許情報の提供を進めました。

平成28年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス」の機能拡張を行うとともに、人工知能を用いた先行技術調査手法等について一歩先を見据えた研究開発も実施いたしました。

特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、日英機械翻訳文の品質評価に関連する調査等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

特許情報の加工・普及等事業においては、中国特許文献公報の解析及びデータ作成、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム関連業務、主要国特許の和文翻訳抄録の作成、整理標準化データの作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務及び特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

さらに、関係団体からの寄付金を基に、特許情報普及活動功労者表彰を実施いたしました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行いました。

一般財団法人として実施するべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

- (1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。
- (2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。
また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」につきましても、最新の情報検索技術と機械翻訳技術等に関する寄稿を中心にまとめ、「Japio YEAR BOOK 2016」として発行いたしました。
- (3) 日本語処理に関する研究開発として、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査研究を行うとともに、産業日本語の普及・啓発活動として、類似の活動団体の参加も得て、「第8回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催いたしました。
- (4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による活動を行うとともに、機械翻訳に関連する最先端技術に関する講演を中心とした第4回特許情報シンポジウムを開催いたしました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

II. 事業報告

平成28年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 88,433 件 (85,615)〕

② 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 32,150 件 (32,169)〕

③ 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、内容や範囲が明確に把握できる記載及び対応する区分・類似群を付与し、根拠資料を加えてのサーチレポートを作成しました。

〔件数 21,576 件 (27,050)〕

(2) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

① 優先権証明書等作成に係る装丁作業

特許庁が発行する優先権証明書等の装丁作業を行いました。

〔件数 32,699 件 (34,879)〕

② 特許情報の機械翻訳システム導入に向けた調査事業（期中追加業務）

特許情報サービスで利用する機械翻訳について、より翻訳精度が高く、多言語にも対応可能な新たな機械翻訳システムの導入に向けて、現状の機械翻訳の機能や特性、利用状況等を調査するとともに、より利便性の高い機械翻訳サービスを、より効率的な形で提供していくために採用すべきシステム構成（アーキテクチャ等）のあり方等を調査して調査報告書を作成しました。

③ 日英機械翻訳文の品質評価に関する調査（期中追加業務）

特許審査関連書類等（特に、拒絶理由通知書、拒絶査定、審決）を対象として、機械翻訳により日英機械翻訳した場合に、翻訳精度向上の観点からどのような課題があるかを明らかにすることを目的として調査を行いました。特に、拒絶理由通知書等について起案様式の統一がなされた平成27年度以降に通知された拒絶理由通知書等の機械翻訳結果を調査して調査報告書を作成しました。

④ ベトナム・タイ語の対訳コーパス・辞書の自動作成に向けたツール等の検証調査（期中追加業務）

機械翻訳の活用による ASEAN 諸国の特許情報へのアクセス性向上に向けて、

ASEAN 言語の機械翻訳に必要な高精度な対訳コーパス及び辞書の作成方法に関する調査を行いました。平成28年度は特に、ベトナム語、タイ語に注目し、将来的にこれらの言語の高精度な対訳コーパス及び辞書を機械的に大規模に構築する可能性を検証するために、ベトナム語、タイ語の言語リソース作成に必要となるツールを始めとする多様な要素技術などを調査して調査報告書を作成しました。

⑤ 中小企業等特許情報分析活用支援事業

一般社団法人発明推進協会受託の特許庁事業「平成28年度中小企業等特許情報分析活用支援事業」において、特許情報分析会社として参画し、中小企業等の利用者の申請に基づいて、研究開発段階・出願段階の特許情報分析や、審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析を行いました。

〔研究開発段階・出願段階の特許情報分析 4件(7)〕

〔審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析 13件(8)〕

⑥ 国際ブランド調査

商標検索に関する専門知識を活用し、各国及び機関が提供する公的データベースを利用した国際ブランド調査を実施するための準備として、各国商標情報の収集・DBアクセスマニュアルの作成、調査試行等を行いました。

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) システム関連業務

インターネットを利用した総合的な産業財産権情報サービスのシステム開発を含む、全般的な運用業務を行いました。

主に、以下のシステム改造を行うとともに、システム開発後の運用の安定稼動にも努めました。

- ・ワンポータルドシエ (OPD) の一般公衆向け対応
- ・商標国際分類第11版及び標準文字対応
- ・特許情報固定アドレスサービス (日本語版) 対応

また、J-PlatPat 利用者からの操作方法・検索方法等についての多くの問い合わせに対して、ヘルプデスクで対応しました。

(2) 整理標準化データの作成業務

特許庁保有データに関する整理標準化データの作成と、このデータ作成のために必要なシステム開発を行いました。

システム開発では、標準文字対応、商標ニース国際分類改正 (11版) 対応、ハーグ協定 (国際段階) 対応等のシステム改造を行いました。

(3) 主要国特許明細書等 and 和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 398,498件(294,205)〕

② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
〔件数 28,252 件 (21,335)〕

③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
〔件数 35,977 件 (22,635)〕

(4) 中国特許文献の解析及びデータ作成業務

国際調査報告で引用された特許庁指定の中国特許文献について全文人手翻訳文の作成、及びこの案件に対して特許庁が機械的に付与した分類情報（テーマコード情報）の確認及び修正を以下のとおり行いました。

また、特許庁の作成した中国文献の機械翻訳データに対し2段階の品質評価を実施し、相対的に機械翻訳品質の低い技術分野を特定のうえ、その分野に属する8万件の中国登録特許文献について、和文抄録を作成しました。その後、作成した全文人手翻訳文及び和文抄録をソースとして、大規模な中日コーパス及び中日辞書データを作成しました。

平成28年8月より東京パークサイドビルに本事業の拠点を移しました。

① 中国特許文献の全文人手翻訳文の作成及びテーマコード情報の確認修正
〔件数 19,541 件〕

② 中国登録特許文献の和文抄録データの作成
〔件数 80,000 件〕

③ 対訳コーパス及び辞書データの作成
〔件数 コーパス 4,230,616 件／辞書 100,000 件〕

(5) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

① 商標解析（国内案件、マドプロ案件）
〔件数 177,633 件 (171,876)〕

② マドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査
〔件数 19,954 件 (22,503)〕

③ サブデータ解析（種苗含む）
〔件数 3,313 件 (5,094)〕

(6) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する以下のデータ等の作成業務を行いました。

① 特許・実用新案公報書誌データ及びI P Cインバーテッドファイルの作成

② F I ・ F タームインベントリデータの作成

3. 情報提供サービス等その他事業

(1) Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX : Japio Global Patent Gateway/Full Text）

本サービスは、世界主要国・機関（日本、米国、欧州、中国、韓国、PCT、独国、仏国）の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスです。

平成28年度は、サービス・機能の追加とデータの拡張を行いました。

【主なサービス追加・機能の追加とデータの拡張】

- a. USドシエ、OPD、CN法的状態へのリンク
- b. 全画面スクリーニング機能
- c. 一覧表示機能（表示件数の選択、表示様式追加、ファミリーID表示）
- d. 検索用語、出願人、発明者支援データの更新

(2) 米国特許/Japio 権利移転データベース

本データベースは、米国特許商標庁（USPTO）が提供している特許譲渡情報（Patent Assignment Information）を利用して、米国特許の権利移転情報（権利譲渡者、権利譲受者や特許の出願番号・公開番号、発明の名称等）を蓄積したものです。

本データベースは、平成28年11月より、サービスを開始しました。

(3) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイトを通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイトや無料の機械翻訳サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を行うとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行いました。

(4) 知財対訳サービス

知財対訳サービスは、特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照可能とし、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するものです。

中日対訳データベースを構築し、中日機械翻訳研究に利用するとともに、中国特許文献翻訳事業での支援システムにも適用しました。

(5) 翻訳サービス

中国特許・実用新案の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、一部分野において日本語翻訳の共同利用事業を実施しました。

(6) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を利用したウォッチングサービス、優先権証明書複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

(7) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「FI記号表追補版」、「新検索

競技大会過去問題集」等の出版物の提供を行いました。

(8) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰し、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報のさらなる普及と活用を支援することを目的とする特許情報普及活動功労者表彰事業において、平成29年3月13日に表彰式を行い、選考委員会の選考に基づいて特許庁長官賞（1者）、当財団理事長賞（4者）の表彰を行いました。

特許庁長官賞 中村 栄 殿（旭化成株式会社 知的財産部 技術情報グループ長）

理事長賞 アイ・ピー・ファイン株式会社 殿

理事長賞 中出 良治 殿（元 株式会社エムテック/三菱電機株式会社）

理事長賞 六車 正道 殿（六車技術士事務所）

理事長賞 株式会社ワイゼル 殿

4. 研究・開発事業

特許情報研究所において、これまで進めてきた翻訳及び検索に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

(1) 翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの実用化に向け、特許技術用語の効率的な収集方法等の調査・研究を行いました。

Japio 日英技術用語集（Japio コーパス）については、その収集量を大幅に増加する新プロセスを構築して、継続して蓄積量を拡充しました。

[平成28年度収録語数：約122.5万語]

Japio コーパスの多言語化の取り組みとして、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）との連携を継続するとともに、中国特許庁の関係機関であって特許情報を専門とする機関である中国特許情報センター（CNPAT：China Patent Information Center）と平成25年度に締結した覚書に基づき、辞書用語や特許明細書全文機械翻訳結果、日中パテントファミリー文献の書誌事項・全文データの交換など研究協力を継続しました。

日中・中日のパテントファミリーデータ及び中国和文抄録を活用して、中日文アライメントDBを整備しました。

また、NICTから統計機械翻訳エンジン（SMT5200）の実施許諾を受けて、英日機械翻訳システム、中日機械翻訳システムの訳質の改善に取り組みました。

このほか、韓日の統計機械翻訳システムを構築するとともに、独英・仏英の統計機械翻訳システムの構築に向けて、独英・仏英の文アライメントの整備を進めました。

(2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

人工知能を用いた先行技術調査手法について、実証的研究を開始しました。検索用語の異表記展開等による検索支援ツールの開発等、特許検索に必要な言語資源の整備に向けた研究や、商標検索に関する研究を進めました。

(3) 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

各種文献番号や検索論理式の自動変換等、世界知的財産権情報に対するシームレスアクセス技術に関する調査研究を行いました。

5. 国際関係事業

開発途上国をはじめとする諸外国からの研修生や、E P O、中国、韓国からの知的財産局等の関係者を受け入れ、産業財産権情報の普及と整備に関する解説や協議等を行いました。

また、E P O主催によるアジアの特許情報サービスを中心としたイベント（East meets West2016）や中国国家知識産権局（S I P O）主催による特許情報に関する講演会（Patent Information Annual Conference of China2016）に、専門家を派遣しました。

C N P A Tと、日中英の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等を継続的に行いました。

中国知識産権出版社（I P P H）、韓国特許情報院（K I P I）と、知的財産権情報分野の経験等の情報交換、情報関連イベントへの人材交流等を行いました。

I P P Hから中国特許・実用新案の全文バック分データを購入しました。

6. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を使用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査と、民間調査機関を使用して国内特許文献調査を行う従前の調査について、調査料金の一部を支援しました。

[件数 125件 (72)]

また、ポータルサイトでは、特許情報検索に関する関連サイトの紹介等をおこない、各種相談に対しても適切に応じました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスの主催及び「Japio YEAR BOOK 2016」の発行

「2016 特許・情報フェア&コンファレンス」(平成28年11月9日～11日、科学技術館)を、一般社団法人発明推進協会、株式会社日本工業新聞社、株式会社産業経済新聞社と共に主催し、産業財産権情報に関する当財団製品の展示及び関連コンファレンスの開催等を行いました。

コンファレンスでは、各国特許庁〔JPO、EPO、韓国特許庁(KIPO)]とWIPO、一般財団法人工業所有権協力センター(IPCC)の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演を行うとともに、特許・情報フェア25周年記念フォーラムを開催し、IoT、AI関連の講演を行いました。

また、最新の特許情報関連施策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報を併せて紹介した「Japio YEAR BOOK 2016」を作成して頒布し、当財団のホームページ上でも公開しました。

(3) 産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定(産業日本語)とその普及

日本語処理に関する研究開発の一環として、機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、産業界に流通する特許文書等の産業技術文書の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。特に、産業文書のライティング手法、特許文書の品質の評価観点、文書作成の支援手法についての検討、ワークショップ開催結果等を報告書にまとめました。

また、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語の研究成果の発表や他分野での日本語文書への各種取り組みの紹介を通じて、日本語による情報伝達等に関する議論を深めるため、「産業日本語の浸透を目指して」をテーマに、「第8回産業日本語研究会・シンポジウム」を、高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)と協力し、新たに一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)、文部科学省からも後援を得て開催しました。

[平成29年3月8日開催、参加者 177名]

(4) AAMT/Japio特許翻訳研究会

翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)の中に設けたAAMT/Japio特許翻訳研究会において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進しました。

また、機械翻訳に関連する最先端技術に関する講演を中心とした第4回特許情報シンポジウムを開催しました。

[平成28年11月25日開催、参加者 90名]

7. 業務体制の整備等

(1) 情報システム環境及びデータベース整備

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を図るため、引き続きサーバ類とデータベースをデータセンターに集約しました。

ニューラルネットワーク技術を活用した機械翻訳研究のための設備を整えました。

(2) セキュリティ及び品質管理体制の維持と運用

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格 ISO/IEC 27001 の認証、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格 ISO9001 の認証及びプライバシーマークの日本工業規格（JIS Q 9001：2015）の認定について、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、常に業務プロセスの見直しを行うことで、コストの削減や顧客満足度の向上に努めました。

品質監査室において、翻訳事業における品質管理を強化するとともに、品質に関する情報を翻訳業務者へのフィードバックを行いました。

今期は、プライバシーマーク付与適格性更新審査を受審し、特に問題なく付与適格決定を得ました。

(3) 人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、OJTを含め実務に即した研修を推進し、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質のより一層の向上を図りました。

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

平成28年度 定時評議員会

日時 平成28年6月28日（火） 午前10時00分～11時00分

議題

- ・平成27年度の事業報告及び収支決算
- ・評議員の選任
- ・常勤理事候補者選出委員会委員の選任
- ・理事の選任

(2) 理事会

① 平成28年度 第1回理事会

日時 平成28年6月10日（金）

議題

- ・平成27年度の事業報告及び収支決算
- ・公益目的支出計画実施報告書の提出について

② 平成28年度 第2回理事会

日時 平成28年6月28日（火） 午前11時10分～11時40分
報告 ・平成28年度事業実施概況報告

③ 平成28年度 第3回理事会

日時 平成29年3月24日（金） 午前10時30分～11時30分
議題 ・平成29年度の事業計画及び収支予算
・常勤理事候補者の推薦数について
・常勤理事の報酬（年俸）について
・定時評議員会の招集について

9. その他

(1) 賛助会員

平成29年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、9社（19口）となっております。

(2) 事務局

平成29年3月末現在、事務局職員数は53名となっております。

平成28年度収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,030,000	12,016,975	△ 13,025
基本財産受取利息	12,030,000	12,016,975	△ 13,025
② 特定資産運用益	8,383,000	9,095,836	712,836
特定資産受取利息	8,383,000	9,095,836	712,836
③ 会費収入	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	6,804,907,000	6,860,386,780	55,479,780
特許情報調査等事業収益	695,451,000	739,357,212	43,906,212
特許情報加工・普及等事業収益	5,909,569,000	5,940,313,224	30,744,224
複写サービス等その他事業収益	199,887,000	180,716,344	△ 19,170,656
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	9,021,000	12,546,056	3,525,056
受取利息	8,300,000	7,027,440	△ 1,272,560
雑収益	721,000	5,518,616	4,797,616
経常収益計	6,844,341,000	6,904,045,647	59,704,647
(2) 経常費用			
① 事業費	6,499,129,000	6,329,412,083	△ 169,716,917
特許情報調査等事業実施費	199,130,000	207,719,568	8,589,568
特許情報加工・普及等事業実施費	4,803,460,000	4,469,146,030	△ 334,313,970
複写サービス等その他事業実施費	178,041,000	198,364,146	20,323,146
事業人件費	1,096,120,000	1,120,386,970	24,266,970
事業管理費	222,378,000	333,795,369	111,417,369
② 管理費	343,502,000	441,497,522	97,995,522
人件費	211,405,000	204,910,915	△ 6,494,085
その他管理費	132,097,000	236,586,607	104,489,607
経常費用計	6,842,631,000	6,770,909,605	△ 71,721,395
当期経常増減額	1,710,000	133,136,042	131,426,042
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,710,000	133,136,042	131,426,042
一般正味財産期首残高	5,595,877,000	5,776,054,355	180,177,355
一般正味財産期末残高	5,597,587,000	5,909,190,397	311,603,397
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,500,000	2,500,000	0
III 正味財産期末残高	5,600,087,000	5,911,690,397	311,603,397

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金及び預金	2,982,303,718	2,321,205,785	661,097,933
売 掛 金	1,058,947,795	1,710,535,325	△ 651,587,530
製 品	7,068,140	5,861,994	1,206,146
仕 掛 品	337,888,608	497,812,626	△ 159,924,018
前払費用	65,277,059	58,073,997	7,203,062
未収収益	6,921,318	7,404,907	△ 483,589
未収入金	2,150,810	22,601,162	△ 20,450,352
仮 払 金	100,000	0	100,000
職員厚生貸付金	1,601,000	0	1,601,000
貸倒引当金	△ 7,106,591	△ 11,473,925	4,367,334
流動資産合計	4,455,151,857	4,612,021,871	△ 156,870,014
2. 固 定 資 産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2)特定資産			
退職給付引当投資有価証券	757,615,000	809,184,000	△ 51,569,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
特定資産合計	1,000,115,000	1,052,184,000	△ 52,069,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	43,817,620	49,168,941	△ 5,351,321
備 品	16,429,845	13,575,710	2,854,135
リース資産	35,861,860	8,454,770	27,407,090
商 標 権	1,718,404	713,864	1,004,540
ソフトウェア	45,378,851	33,075,561	12,303,290
敷 金	56,056,250	20,574,168	35,482,082
保 証 金	82,378,290	86,371,998	△ 3,993,708
投資有価証券	1,069,227,773	1,120,712,131	△ 51,484,358
その他固定資産計	1,350,868,893	1,332,647,143	18,221,750
固定資産合計	3,403,448,778	3,437,296,028	△ 33,847,250
資 産 合 計	7,858,600,635	8,049,317,899	△ 190,717,264

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	874,079,136	1,118,736,828	△ 244,657,692
未払費用	216,337,938	271,147,546	△ 54,809,608
預り金	11,394,413	12,450,307	△ 1,055,894
前受金	1,783	102,720	△ 100,937
賞与引当金	53,474,500	55,423,000	△ 1,948,500
職員厚生借入金	1,599,112	0	1,599,112
流動負債合計	1,156,886,882	1,457,860,401	△ 300,973,519
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	51,504,100	39,004,600	12,499,500
退職給付引当金	699,825,722	764,382,111	△ 64,556,389
リース債務	38,693,534	9,016,432	29,677,102
固定負債合計	790,023,356	812,403,143	△ 22,379,787
負債合計	1,946,910,238	2,270,263,544	△ 323,353,306
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
指定正味財産合計	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
(うち特定資産への充当額)	(2,500,000)	(3,000,000)	(△ 500,000)
2. 一般正味財産	5,909,190,397	5,776,054,355	133,136,042
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	5,911,690,397	5,779,054,355	132,636,042
負債及び正味財産合計	7,858,600,635	8,049,317,899	△ 190,717,264

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金	19,928,301	2,557,499,250	404,876,167		2,982,303,718
売掛金		1,058,947,795			1,058,947,795
製 品		7,068,140			7,068,140
仕掛品		337,888,608			337,888,608
前払費用		36,541,415	28,735,644		65,277,059
未収収益		3,308,244	3,613,074		6,921,318
未収入金		1,987,829	162,981		2,150,810
仮払金			100,000		100,000
職員厚生貸付金			1,601,000		1,601,000
貸倒引当金		△ 7,106,591			△ 7,106,591
流動資産合計	19,928,301	3,996,134,690	439,088,866	0	4,455,151,857
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2) 特定資産					
退職給付引当投資有価証券	10,555,431	353,918,152	393,141,417		757,615,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		2,500,000			2,500,000
特定資産合計	10,555,431	596,418,152	393,141,417	0	1,000,115,000
(3) その他固定資産					
建物附属設備		19,000,191	24,817,429		43,817,620
備 品		5,169,872	11,259,973		16,429,845
リース資産		7,250,480	28,611,380		35,861,860
商 標 権			1,718,404		1,718,404
ソフトウェア		45,378,851			45,378,851
敷 金			56,056,250		56,056,250
保 証 金			82,378,290		82,378,290
投資有価証券		1,069,227,773			1,069,227,773
その他固定資産計	0	1,146,027,167	204,841,726	0	1,350,868,893
固定資産合計	10,555,431	1,742,445,319	1,650,448,028	0	3,403,448,778
資 産 合 計	30,483,732	5,738,580,009	2,089,536,894	0	7,858,600,635

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	19,928,301	794,121,605	60,029,230		874,079,136
未払費用		132,979,829	83,358,109		216,337,938
預り金			11,394,413		11,394,413
前受金		1,783			1,783
賞与引当金			53,474,500		53,474,500
職員厚生借入金			1,599,112		1,599,112
流動負債合計	19,928,301	927,103,217	209,855,364		1,156,886,882
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			51,504,100		51,504,100
退職給付引当金	10,555,431	493,918,152	195,352,139		699,825,722
リース債務		7,825,709	30,867,825		38,693,534
固定負債合計	10,555,431	501,743,861	277,724,064		790,023,356
負債合計	30,483,732	1,428,847,078	487,579,428		1,946,910,238
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	2,500,000	0		2,500,000
指定正味財産合計	0	2,500,000	0		2,500,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,500,000)	(0)		2,500,000
2. 一般正味財産	0	4,307,232,931	1,601,957,466		5,909,190,397
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,309,732,931	1,601,957,466		5,911,690,397
負債及び正味財産合計	30,483,732	5,738,580,009	2,089,536,894		7,858,600,635

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,016,975	12,042,072	△ 25,097
基本財産受取利息	12,016,975	12,042,072	△ 25,097
② 特定資産運用益	9,095,836	8,510,392	585,444
特定資産受取利息	9,095,836	8,510,392	585,444
③ 受取会費	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	6,860,386,780	7,978,492,321	△ 1,118,105,541
特許情報調査等事業収益	739,357,212	698,904,748	40,452,464
特許情報加工・普及等事業収益	5,940,313,224	7,057,561,241	△ 1,117,248,017
複写サービス等その他事業収益	180,716,344	222,026,332	△ 41,309,988
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	12,546,056	41,656,115	△ 29,110,059
受取利息	7,027,440	9,502,840	△ 2,475,400
雑収益	5,518,616	32,153,275	△ 26,634,659
経常収益計	6,904,045,647	8,050,700,900	△ 1,146,655,253
(2) 経常費用			
① 事業費	6,329,412,083	7,337,882,772	△ 1,008,470,689
特許情報調査等事業実施費	207,719,568	156,973,758	50,745,810
特許情報加工・普及等事業実施費	4,469,146,030	5,652,781,093	△ 1,183,635,063
複写サービス等その他事業実施費	198,364,146	205,563,437	△ 7,199,291
事業人件費	1,120,386,970	1,091,609,696	28,777,274
事業管理費	333,795,369	230,954,788	102,840,581
② 管理費	441,497,522	482,841,078	△ 41,343,556
人件費	204,910,915	202,463,791	2,447,124
その他管理費	236,586,607	280,377,287	△ 43,790,680
経常費用計	6,770,909,605	7,820,723,850	△ 1,049,814,245
当期経常増減額	133,136,042	229,977,050	△ 96,841,008

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	133,136,042	229,977,050	△ 96,841,008
一般正味財産期首残高	5,776,054,355	5,546,077,305	229,977,050
一般正味財産期末残高	5,909,190,397	5,776,054,355	133,136,042
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
III 正味財産期末残高	5,911,690,397	5,779,054,355	132,636,042

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				小計	その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア・YEARBOOK	産業日本語	AAMT				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							12,016,975	12,016,975
基本財産受取利息							12,016,975	12,016,975
② 特定資産運用益						6,458,208	2,637,628	9,095,836
特定資産受取利息						6,458,208	2,637,628	8,510,392
③ 受取会費							9,500,000	9,500,000
賛助会費受取会費							9,500,000	9,500,000
④ 事業収益	1,806,000				1,806,000	6,858,580,780		6,860,386,780
特許情報調査等事業収益	1,806,000				1,806,000	737,551,212		739,357,212
特許情報加工・普及等事業収益						5,940,313,224		5,940,313,224
複写サービス等その他事業収益						180,716,344		180,716,344
⑤ 受取寄付金						500,000		500,000
受取寄付金振替額						500,000		500,000
⑥ 雑収益						11,344,365	1,201,691	12,546,056
受取利息						6,977,031		6,977,031
雑収						4,367,334	1,201,691	5,569,025
経常収益計	1,806,000	0	0	0	1,806,000	6,876,883,353	25,356,294	6,904,045,647
(2) 経常費用								
① 事業費	29,491,536	16,480,086	11,665,785	9,356,346	66,993,753	6,253,549,457	8,868,873	6,329,412,083
特許情報調査等事業実施費	14,992,900				14,992,900	192,726,668		207,719,568
特許情報加工・普及等事業実施費						4,469,146,030		4,469,146,030
複写サービス等その他事業実施費		13,216,361	9,533,769	7,779,585	30,529,715	167,834,431		198,364,146
事業人件費	13,606,512	2,987,370	2,036,627	1,506,215	20,136,724	1,100,250,246		1,120,386,970
事業管理費	892,124	276,355	95,389	70,546	1,334,414	323,592,082	8,868,873	333,795,369
② 管理費							441,497,522	441,497,522
人件費							204,910,915	204,910,915
その他の管理費							236,586,607	236,586,607
経常費用計	29,491,536	16,480,086	11,665,785	9,356,346	66,993,753	6,253,549,457	450,366,395	6,770,909,605
当期経常増減額	△ 27,685,536	△ 16,480,086	△ 11,665,785	△ 9,356,346	△ 65,187,753	623,333,896	△ 425,010,101	133,136,042
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額							0	0
他会計振替額	27,685,536	16,480,086	11,665,785	9,356,346	65,187,753	△ 490,197,854	425,010,101	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	133,136,042	0	133,136,042
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,174,096,889	1,601,957,466	5,776,054,355
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,307,232,931	1,601,957,466	5,909,190,397
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						△ 500,000		△ 500,000
当期指定正味財産増減額						△ 500,000		△ 500,000
指定正味財産期首残高						3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高						2,500,000		2,500,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,309,732,931	1,601,957,466	5,911,690,397

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	132,636,042	229,477,050	△ 96,841,008
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	179,372,079	53,350,095	126,021,984
(2) 保証金償却費	3,993,708	△ 62,506,292	66,500,000
(3) 敷金償却費	△ 3,247,792	3,606,396	△ 6,854,188
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 52,056,889	△ 64,597,601	12,540,712
(5) 貸倒引当金の増減額	△ 4,367,334	△ 9,419,859	5,052,525
(6) 売掛金の増減額	651,587,530	1,394,775,763	△ 743,188,233
(7) 製品の増減額	△ 1,206,146	△ 2,547,192	1,341,046
(8) 仕掛品の増減額	159,924,018	21,251,824	138,672,194
(9) 前払費用の増減額	△ 7,203,062	3,860,910	△ 11,063,972
(10) 未収収益の増減額	483,589	1,526,206	△ 1,042,617
(11) 未収入金の増減額	20,450,352	△ 15,852,663	36,303,015
(12) 立替金の増減額	0	2,072,868	△ 2,072,868
(13) 仮払金の増減額	△ 100,000	55,000	△ 155,000
(14) 買掛金の増減額	△ 244,657,692	△ 1,435,047,648	1,190,389,956
(15) 未払費用の増減額	△ 54,809,608	△ 88,098,673	33,289,065
(16) 賞与引当金の増減額	△ 1,948,500	△ 4,514,500	2,566,000
(17) 預り金の増減額	△ 1,055,894	△ 385,475	△ 670,419
(18) 前受金の増減額	△ 100,937	△ 12,153	△ 88,784
(19) 固定資産除却増減額	△ 20,845,375	△ 27,637,680	6,792,305
(20) リース資産等償却費	10,360,270	△ 2,486,660	12,846,930
小 計	634,572,317	△ 232,607,334	867,179,651
事業活動によるキャッシュ・フロー	767,208,359	△ 3,130,284	770,338,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	0	0	0
(2) 特定資産取崩収入	251,750,000	502,806,000	△ 251,056,000
(3) 投資有価証券売却収入	99,681,000	807,643,000	△ 707,962,000
(4) 保証金・敷金返還収入	27,786,960	95,793,600	△ 68,006,640
(5) 固定資産除却収入	20,845,375	10,317,000	10,528,375
投資活動収入計	400,063,335	1,416,559,600	△ 1,016,496,265
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	0	0	0
(2) 特定資産取得支出	199,681,000	451,490,000	△ 251,809,000
(3) 投資有価証券取得支出	48,196,642	504,601,775	△ 456,405,133
(4) 固定資産取得支出	190,182,723	44,962,801	145,219,922
(5) 保証金・敷金支出	60,021,250	0	60,021,250
投資活動支出計	498,081,615	1,001,054,576	△ 502,972,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,018,280	415,505,024	△ 513,523,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
(1) 職員厚生借入金収入	1,599,112	0	1,599,112
財務活動収入計	1,599,112	0	1,599,112
2. 財務活動支出			
(1) 職員厚生貸付金支出	1,601,000	0	1,601,000
(2) リース債務返済支出	8,090,258	△ 2,400,487	10,490,745
財務活動支出計	9,691,258	△ 2,400,487	12,091,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,092,146	2,400,487	△ 10,492,633
IV 現金及び現金同等物の増加額	661,097,933	414,775,227	246,322,706
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,321,205,785	1,906,430,558	414,775,227
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,982,303,718	2,321,205,785	661,097,933

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 37,767,360円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

③リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(企業会計基準委員会 実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度において準用し、

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる経常費用、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	809,184,000	99,681,000	151,250,000	757,615,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	3,000,000	0	500,000	2,500,000
小 計	1,052,184,000	199,681,000	251,750,000	1,000,115,000
合 計	2,104,648,885	199,681,000	251,750,000	2,052,579,885

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	757,615,000	(0)	(0)	(757,615,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
表彰事業引当定期預金	2,500,000	(2,500,000)	(0)	(0)
小 計	1,000,115,000	(2,500,000)	(240,000,000)	(757,615,000)
合 計	2,052,579,885	(2,500,000)	(1,292,464,885)	(757,615,000)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	162,327,948	118,510,328	43,817,620
備 品	274,009,491	257,579,646	16,429,845
リース資産	48,556,200	12,694,340	35,861,860
商 標 権	4,070,900	2,352,496	1,718,404
ソフトウェア	87,114,050	41,735,199	45,378,851
合 計	576,078,589	432,872,009	143,206,580

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	176,140,800	93,762,510	82,378,290

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、168,250,000円である。

(3) 敷金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
敷 金	60,021,250	3,965,000	56,056,250

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、17,128,800円である。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方公共団体金融機構債	100,244,179	104,780,599	4,536,420
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	104,728,000	4,728,000
東海旅客鉄道社債	101,295,997	102,780,000	1,484,003
日本電信電話債	199,967,642	208,618,800	8,651,158
三井住友銀行債	100,759,343	105,280,000	4,520,657
三菱東京UFJ銀行債	312,537,201	340,188,000	27,650,799
関西電力債	100,200,519	103,697,000	3,496,481
日本高速道路保有・債務返済機構債	100,849,889	105,333,000	4,483,111
三菱地所社債	200,000,000	210,199,200	10,199,200
東京交通債	102,545,973	108,973,200	6,427,227
利付国債	400,044,038	424,253,000	24,208,962
四国電力債	100,000,000	100,480,000	480,000
東京瓦斯社債	100,454,614	105,410,000	4,955,386
N T T データ社債	99,800,482	104,420,000	4,619,518
トヨタファイナンス社債	100,000,000	100,080,000	80,000
A N A ホールディングス社債	100,000,000	105,733,300	5,733,300
東武鉄道社債	200,000,000	208,418,000	8,418,000
みずほフィナンシャルグループ社債	100,607,781	100,600,100	-7,681
首都高速道路社債	100,000,000	100,550,000	550,000
九州電力社債	100,000,000	100,577,000	577,000
北海道瓦斯社債	100,000,000	100,050,000	50,000
東日本旅客鉄道社債	100,000,000	104,357,000	4,357,000
合 計	3,019,307,658	3,149,506,199	130,198,541

8. リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	2,016,000	5,112,000	7,128,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	55,423,000	53,474,500	55,423,000	0	53,474,500
役 員 退 職 慰 勞 金 引 当 金	39,004,600	12,499,500	0	0	51,504,100
退 職 給 付 引 当 金	764,382,111	26,645,311	91,201,700	0	699,825,722
貸 倒 引 当 金	11,473,925	7,106,591	0	11,473,925	7,106,591

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,200,829
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	1,223,446,527
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	1,056,276,159
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	700,000,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	1,380,203
売掛金			1,058,947,795
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	504,251,127
	特許庁	売上代金未収分	499,591,906
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	55,104,762
製品		出版物等在庫品	7,068,140
仕掛品		次年度納品用未完成品	337,888,608
前払費用			65,277,059
	三菱倉庫(株) 家賃	平成29年4月分事務所家賃等	11,790,683
	(株)日立製作所	平成29年度分以降サーバ保守料等	4,910,552
	東京パークサイドビル分室家賃他	平成29年4月分分室事務所家賃等	48,575,824
未収収益			6,921,318
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,613,074
	特定資産運用益 (87回JR東日本社債他)	未収利息	1,407,020
	投資有価証券運用益他 (23回三井住友銀行社債他)	未収利息	1,901,224
未収入金	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	2,150,810
仮払金	海外出張費	現地活動費	100,000
職員厚生貸付金		福利厚生貸付金	1,601,000
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 7,106,591
流動資産合計			4,455,151,857
(固定資産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			757,615,000
	87回JR東日本社債他	退職給付引当	757,615,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	279回四国電力社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			2,500,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	2,500,000
特定資産合計			1,000,115,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	43,817,620
備品	電子交換機他	事業用備品	16,429,845
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	35,861,860
商標権		商標「Japio」等	1,718,404
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	45,378,851
保証金			82,378,290
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	80,914,290
	丸林不動産他	組合事務所保証金他	1,464,000
敷金	(株)エム・エス・ビルサポート	木場分室入居敷金	56,056,250
投資有価証券			1,069,227,773
	25回大阪瓦斯社債他	一般投資有価証券	1,069,227,773
その他固定資産計			1,350,868,893
固定資産合計			3,403,448,778
資 産 合 計			7,858,600,635

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金	(株)日立製作所	システム開発・保守料他	874,079,136
	東芝ソリューション(株)	開発・リース・レンタル・他	327,030,398
	(株)特許データセンター他	外注費他	132,037,162
未払費用			415,011,576
	消費税他	未納消費税他	216,337,938
	サーバリプレース対応	サーバリプレース関係費等	12,106,000
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	132,554,005
預り金			71,677,933
	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	11,394,413
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	881,400
前受金			10,513,013
職員厚生借入金	みずほ銀行新橋支店	売上代金	1,783
賞与引当金		福利厚生借入金	1,599,112
		次期賞与支給分	53,474,500
流動負債合計			1,156,886,882
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	51,504,100
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	699,825,722
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	38,693,534
固定負債合計			790,023,356
負債合計			1,946,910,238
正味財産			5,911,690,397

平成28年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のおり相違ありません。

平成29年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 松 井 英 生 ⑩

平成28年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成29年6月1日

一般財団法人日本特許情報機構

監事 細井 貞行 ⑩

平成29年6月1日

一般財団法人日本特許情報機構

監事 照井 正三郎 ⑩